

報告番号	※甲	第	号
------	----	---	---

主論文の要旨

論文題目 Out-of-home activity accessibility checklist for parents of children with gross motor dysfunction
(運動機能障害がある子どもの養育者のための外出に関するチェックリスト開発)

氏名 剣持 明日香

論文内容の要旨

【背景と目的】

脳性麻痺をはじめとした運動機能障害がある子どもは、定型発達児と比較して家庭外活動への参加が制限されている。子どもの家庭外活動への参加を制限する要因となるのは運動機能障害や子ども不適応行動、家族関係や養育者の疲労など当事者に起因するものだけでなく、外出先の環境や周囲の人々の態度や振る舞いなど様々な要因が影響を与えている。これらの子どもに着目した先行研究の多くは主に余暇活動や学校生活に焦点を当てたものである。

一方、運動機能障害がある子どもをもつ養育者も同様に家庭外活動への参加が制限されていると考えられる。運動機能障害がある子どもの養育者は外出が制限されることによりこれまでの社会的関係性の維持や新たなネットワークづくりが困難となり、社会的に孤立しやすいことが報告されている。また、家族での余暇活動については、適した外出先を見つけるのが困難なことから外出を諦めるという報告もある。しかし養育者を主体とした先行研究は少なく、養育者の家庭外活動を遂行する際に具体的にどのような要因が影響を与えるのかは明らかになっていない。そこで「運動機能障害がある子どもの養育者のための外出に関するチェックリスト」の項目を検討した。

【方法】

本研究では Delphi 法により運動機能障害がある子どもの養育者が家庭外活動を遂行する際の困難や工夫、必要としている支援を把握することのできるチェックリスト(以下、外出チェックリスト)の項目を検討した。対象者は運動機能障害がある子どもとの外出経験が豊富であると考えられる (a) 2歳以上18歳未満で運動機能障害がある子どもの養育者である、(b)運動技能がある子どもの主介助者である、(c)運動機能障害がある子どもと同居している (d)運動機能障害がある子どもが月に1回以上研究協力施設に通所している、の条件を満たす者とした。

まず、運動機能障害がある子どもの外出の現状を把握するために、外出時に困難なことや工夫、必要としている支援などについて半構造化インタビューを行った。インタビュー内容は承諾を得て録音し、逐語化して質的分析を行うことにより、外出チェックリストの仮項目を生成した。次に、これらの仮項目がチェックリストの項目として妥当であるか調査するためのアンケートを作成した。作成したアンケートを3回繰り返し対象者に配布し、外出チェックリストの項目として適切であるか5段階のリッカートスケールにより意見を求めた。最終回調査で同意率が80%以上（外出チェックリストの項目として4：適切，5：とても適切）となった項目を外出チェックリスト項目として採用した。

【結果】

対象者14名への半構造化インタビューのデータから124の仮項目を生成した。アンケート案を作成し、予備調査により表現の分かりにくさや項目内容の重複等の指摘を踏まえて調査項目を再検討し、複数の項目を統合した結果、第1回調査で使用するアンケートの調査項目は115項目となった。第1回調査では対象者56名中55名、第2回調査では対象者55名中49名、第3回調査では対象者49名中43名が調査に参加した。アンケート自由記載欄の質的分析により第2回調査では新規項目として24項目が追加され139項目、第3回調査では新規項目としてさらに6項目が追加され145項目について調査を行った。結果、145項目中39項目が採用された。

【考察】

採用された外出チェックリスト項目の内容から、養育者が外出時に抱える問題は主に子どもや介助者である養育者が利用しやすい環境の不備や、周囲の無理解な振る舞いから引き起こされており、これらの問題に対応するため外出前に念入りな情報収集を行なっていることが分かった。また、外出時に必要としている支援として、障害児や介助者が利用しやすい環境の整備を重視していることが分かった。

特に余暇活動目的での外出の場合、養育者は主に訪問先の物理的環境に関する念入りな情報収集により準備・計画を行なっている様子が見受けられた。しかし、外出の計画や準備の段階で得られた様々な情報と過去の外出経験を結びつけることで外出することを困難に感じ、諦めてしまう現状もあると考えられる。また、余暇活動を目的として長時間外出する際には子どもの排泄に加えて食事、入浴のように必要とするADLの介助が増え、負担が増加するため、実現が難しくなる可能性が高い。

外出時に抱える問題の項目では、子どもや家族など個人レベルでの要因に関する項目と、社会レベルでの要因に関する項目が混在していた。社会レベルの項目には、先行研究と同様に物理的環境だけでなく、周囲の人々の態度や振る舞いに関する項目も存在した。外出にあたって必要としている支援については全ての項目が障害者が外出しやすい環境整備を求めるものとなっており、社会レベルでの取り組みが必要とされていることが分かった。